



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
コード番号 4902

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://konicaminolta.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 岩居 文雄
問合せ先責任者 役職名 広報宣伝部長 氏名 小林 右樹

TEL (03)6250 - 2100

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	860,420	53.9	57,530	34.2	43,186	33.1
15 年 3 月期	559,041	3.6	42,855	44.7	32,438	30.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	12,548	23.4	26.48		4.9	5.8	5.0
15 年 3 月期	16,375	48.1	45.72		9.3	6.2	5.8

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 61 百万円 15 年 3 月期 310 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 473,118,848 株 15 年 3 月期 357,162,497 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社(旧コニカ株式会社)は、昨年 8 月 5 日にミノルタ株式会社との株式交換によって新統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」となりましたが、会計上は当中間期末に統合したと見なしているため、16 年 3 月期の連結経営成績には上半期のミノルタ株式会社分は含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	969,589	335,427	34.6	631.54
15 年 3 月期	515,956	181,019	35.1	506.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 531,095,460 株 15 年 3 月期 357,074,144 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	55,957	28,784	33,149	83,704
15 年 3 月期	66,437	37,328	24,685	51,876

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 122 社 持分法適用非連結子会社数 14 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)68 社 (除外)21 社 持分法 (新規)2 社 (除外)4 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	550,000	26,000	9,500
通期	1,150,000	70,000	30,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 56 円 49 銭

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社122社ならびに非連結子会社34社、関連会社12社で構成されております。当社は昨年4月1日に分社化・持株会社制へ移行し、同年8月5日にミノルタ株式会社と経営統合しました結果、事業区分の方法を従来の「感光材料関連事業」と「情報機器関連事業」の2区分から「情報機器事業」、「オプト事業」、「フォトイメージング事業」、「メディカル&グラフィック事業」、「計測機器事業」、「その他事業」の6区分に変更しております。事業の系統図及び経営統合による社名の変更は次の通りであります。

コニカミノルタホールディングス(株)

情報機器事業 86社
(連結子会社62社、非連結子会社18社、関連会社6社)

生産関係 11社
 (株)コニカミノルタサプライズ
 コニカミノルタテクノプロダクト(株)
 三恵精密機械(株)
 Konica Minolta Business Technologies
 Manufacturing (HK) Ltd. (香港)
 他 7社

コニカミノルタビジネステクノロジー(株)

販売関係 74社
 コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)
 Konica Minolta Business Solutions
 U.S.A., Inc. (米国)
 Konica Minolta Business Solutions
 Europe GmbH (ドイツ)
 Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.
 (イギリス)
 Konica Minolta Business Solutions
 France S.A.S. (フランス)
 Konica Minolta Business Solutions
 Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
 他 68社

メディカル&グラフィック事業 13社
(連結子会社9社、非連結子会社3社、関連会社1社)

生産関係 2社
 コニカミノルタリプロ(株)
 他 1社

コニカミノルタエムジー(株)

販売関係 10社
 コニカメディカル(株)*4
 共立メディカル(株)*4
 コニカミノルタエムジーテクノサポート(株)
 Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.
 (米国)
 コニカミノルタグラフィックイメージング(株)
 Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.
 (米国)
 他 4社

その他事業 14社
(連結子会社10社、非連結子会社3社、関連会社1社)

コニカミノルタビジネスエキスパート(株)
 コニカミノルタテクノロジセンター(株)
 コニカミノルタ物流(株)
 コニカミノルタ総合サービス(株)
 コニカミノルタエンジニアリング(株)
 コニカ情報システムズ(株)*5
 コニカミノルタテクノサーチ(株)
 他 7社

オプト事業 6社
(連結子会社6社)

生産関係 5社
 コニカミノルタオプトプロダクト(株)
 Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. (中国)
 他3社

コニカミノルタオプト(株)

フォトイメージング事業 48社
(連結子会社34社、非連結子会社10社、関連会社4社)

(写真感光材料関係)

生産関係 7社
 コニカミノルタパッケージング(株)
 コニカミノルタケミカル(株)
 Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.
 (米国)
 他 4社

コニカミノルタフォトイメージング(株)*3

販売関係 28社
 コニカミノルタマーケティング(株)
 コニカミノルタフォトソリューションズ(株)
 コニカミノルタアイディーシステム(株)
 コニカミノルタアイデーイメージング(株)
 Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.
 (米国)
 Konica Minolta Photo Imaging Europe. GmbH
 (ドイツ)
 Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.
 (イギリス)
 Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.
 (フランス)
 Konica Minolta Photo Imaging Asia
 H.Q. Pte. Ltd. (シンガポール)
 他 19社

(カメラ関係)

生産関係 7社
 Konica Minolta Optical Products
 (SHANGHAI) Co., Ltd. (中国)
 Konica Minolta Precision Engineering
 Malaysia Sdn.Bhd. (マレーシア)
 他 5社

コニカミノルタカメラ(株)*3

販売関係 4社
 コニカミノルタプラネタリウム(株)
 (株)コニカサービス
 他 2社

計測機器事業 1社
(連結子会社1社)

コニカミノルタセンシング(株)

(注)*1. 系統図は平成16年3月31日現在の状況です。

*2. 主要な連結子会社のみを記載しております。

*3. コニカミノルタフォトイメージング(株)は平成16年4月1日に、コニカミノルタカメラ(株)と合併いたしました(新会社名はコニカミノルタフォトイメージング(株))。

*4. コニカメディカル(株)と共立メディカル(株)は、平成16年4月1日に合併、コニカミノルタメディカル(株)に社名変更しております。

*5. コニカ情報システムズ(株)とフェイス(株)は、平成16年4月1日に合併、コニカミノルタ情報システム(株)に社名変更しております。

経営統合による03年度下半期以降の当社関係会社の社名は以下の通りであります。

情報機器事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株) コニカミノルタビジネスソリューションズ(株) コニカミノルタテクノプロダクト(株) Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions (UK)Ltd. Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	コニカビジネステクノロジーズ(株) コニカビジネスマシン(株) コニカテクノプロダクト(株) Konica Business Technologies U.S.A., Inc. Konica Business Machines Deutschland GmbH Konica Business Machines (U.K.)Ltd. Konica Bureautique S.A.S. Konica Australia Pty. Ltd. Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.	ミノルタ販売(株) Minolta Corporation Minolta Europe GmbH Minolta (UK) Ltd. Minolta France S.A.S. Minolta Business Equipment Australia Pty Ltd. Minolta Industlies(HK)Ltd.

オプト事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタオプト(株) コニカミノルタオプトプロダクト(株) Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	コニカオプト(株) (株)コニカオプトプロダクト Konica (Dalian) Co., Ltd.	

フォトイメージング事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
(写真感光材料関係) コニカミノルタフォトイメージング(株) コニカミノルタマーケティング(株) コニカミノルタアイデーシステム(株) コニカミノルタアイデーイメージング(株) Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH. Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd. コニカミノルタパッケージング(株) コニカミノルタケミカル(株) Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.	コニカフォトイメージング(株) コニカマーケティング(株) 日本アイデーシステム(株) コニカアイデーイメージング(株) Konica Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Europe GmbH Konica UK Ltd. Konica France S.A.S. Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、 Konica Singapore Pte.Ltd. (株)コニカパッケージング (株)コニカケミカル Konica Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Asia H.Q.Pte.Ltd. Konica Singapore Pte.Ltd.	Minolta Corporation Minolta Europe GmbH Minolta (UK) Ltd. Minolta France S.A.S. Minolta Singapore (PTE) Ltd.
(カメラ関係) コニカミノルタカメラ(株) コニカミノルタプラネタリウム(株) Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.		ミノルタカメラ(株) ミノルタプラネタリウム(株) Shanghai Minolta Precision Optics Co.,Ltd.

メディカル&グラフィック事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタエムジー(株) コニカミノルタエムジーテクノサポート(株) Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. コニカミノルタグラフィックイメージング(株) Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. コニカミノルタリプロ(株)	コニカメディカル&グラフィック(株) コニカメディテックサービス(株) Konica Medical Imaging Inc. コニカグラフィックイメージング(株) Konica Graphic Imaging International, Inc. コニカリプロ(株)	

計測機器事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタセンシング(株)		ミノルタセンシング(株)

その他事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタビジネスエキスパート(株) コニカミノルタテクノロジセンター(株) コニカミノルタ物流(株) コニカミノルタ総合サービス(株) コニカミノルタエンジニアリング(株) コニカミノルタテクノサーチ(株)	コニカビジネスエキスパート(株) コニカテクノロジセンター(株) (株)コニカ物流 コニカ総合サービス(株) コニカエンジニアリング(株) コニカテクノサーチ(株)	ミノルタクオリティサービス(株)

(注)事業の系統図に表示があり、名称変更及び統合のあった会社のみ記載しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針と中長期的な経営戦略

平成15年8月5日、当社（旧コニカ株式会社）は、ミノルタ株式会社と株式交換による経営統合を行い、統合持株会社「コニカミノルタホールディングス株式会社」となり、イメージングにおける入出力分野を事業ドメインとする新しい企業グループを形成いたしました。更に同年10月にはこの経営統合をより実効ある形とするため、持株会社である当社の下、両社の有する全ての事業を6つの事業会社と2つの共通機能会社に再編いたしました。

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、企業メッセージ「The essentials of imaging」のもと、イメージングの領域で感動創造を与える革新的企業、高度な技術力と信頼性で市場をリードするグローバル企業を目指してまいります。

経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

イメージングの領域は、今後も成長が見込まれる有望な分野ではありますが、デジタル化・ネットワーク化の進展など技術革新が急速に進む一方、その中で企業間競争は世界規模で激化しています。このような経営環境の変化に迅速に対応し、グローバル競争において確かな勝ち残りを果たすため、グループを統括する持株会社として当社は、以下の経営方針をもってグループ経営に取り組んでまいります。

事業ポートフォリオ経営の徹底
他社の模範となるグループガバナンス運営
イメージング領域における技術戦略/ブランド戦略の強化
人事理念に基づいた実力人事の実施
企業の社会的責任を重視

これらの推進により、グループ全体の競争力と収益力を強化することで新たな事業拡大を図り、新しいコーポレートガバナンス機構の下での公正で透明な経営を実践するとともに、事業ポートフォリオ経営により当社グループの企業価値の最大化を目指します。

このような経営方針のもと、当社はグループ経営を一層強化・推進していくために、『統合中期経営計画（04-06）』を本年3月に策定いたしました。特に当社グループの中核事業である情報機器事業、及び戦略事業と位置付けているオプト事業に設備投資・研究開発費など経営資源の7割以上を戦略的に重点配分し、平成18年度にはこれら事業を中心に連結売上高1兆3,300億円、連結営業利益1,600億円の企業グループに成長することを目標としております。

とりわけ、情報機器事業は統合によるシナジーが最も期待できる事業領域です。主力のオフィス分野でのカラー化、ネットワーク化という機を捉えたデジタルカラー複合機やカラーレーザープリンタなど今後大きな市場成長が期待できる分野に経営資源を集中し、ジャンルトップ（特定の市場、領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）の獲得を目指してまいります。

また、世界最強の光学デバイス技術を持つオプト事業においても統合によるシナジーが大いに期待できる所です。DVD・CD機器向けの光ピックアップレンズ分野で当社が有する圧倒的市場シェアの維持に努める一方、デジタルカメラ用のレンズユニット、カメラ付携帯電話用のマイクロレンズユニットなど成長分野でのトップシェアを獲得し、事業拡大を推進してまいります。

メディカル&グラフィックや計測機器など、その他の事業分野においてもデジタル化、ネットワーク化の潮流の中で成長領域に経営資源をシフトし、経営統合のシナジーが最大限発揮できる事業構造への転換を進めてまいります。

(2) 会社が対処すべき課題

その中期計画の初年度となる平成16年度は特に経営基盤整備期と位置付け、事業の再編統合を速やかに完了させるとともに人材融合の推進、ITや人事制度等の経営インフラの整備・拡充、「コニカミノルタ」の新ブランドの認知向上と定着化など、この経営統合の成果の早期実現に向けた諸施策を着実にスピーディに実行してまいります。

更に、市場環境・競争環境の激変によって当期に事業収益が急激に悪化したフォトイメージング事業におきましては、将来のあるべき姿を正しく見定めるとともに、開発・生産・販売の各機能での戦略・方針の抜本的な見直しを早急に行い、このような市場変化にも耐えうる事業構造への転換を推進してまいります。

(3) 利益配分に関する方針

当社は、利益配分につきましては、連結業績の進展状況と配当性向及び将来の事業拡大のための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを中長期的な基本方針としております。

経営統合のための準備・整備の期間である当期及び来期につきましては、それに伴う統合費用が発生し一時的にグループ収益に影響を与えることとなりますが、これまで通り1株につき年間10円の配当を継続いたします。

平成17年度以降につきましては、基盤整備の諸施策が完了する一方、それらによる統合効果がグループ業績に本格的に寄与し、大幅な収益力の改善・向上が期待されることから、この基本方針に沿って、連結業績ベースで15%以上の配当性向を目指すことで日頃の株主の皆さまからのご支援に報いてまいりたいと考えております。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流通の活性化及び投資家層の拡大を目的として、株式投資単位の引き下げを昨年6月の定時株主総会に付議し、株主の皆様の承認を得ました。この趣旨を速やかに実効あるものにするべく、経営統合による統合持株会社を設立した同年8月5日より、1単元の株式数を従来の1,000株から500株に引き下げております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの強化を重要な経営課題として認識し、経営の監督と執行の機能分担を明確にするとともに、それぞれの機能強化を図り、公正で透明性の高い経営を実践してまいりました。

昨年4月、当社がこれまで営んできた全事業を分社した「分社化・持株会社制」へと移行し、更に6月にはその持株会社はコーポレートガバナンス体制を一層強化するために、監査委員会、報酬委員会、指名委員会を設置する「委員会等設置会社」へと移行しました。特に、当社の場合、代表執行役はいずれの委員会にも属さず、また各委員会の長はすべて社外取締役任にその任を委ねております。それら社外取締役には、当社と直接利害関係のない14名を選任しております。日本では、これら「分社化・持株会社制」と「委員会等設置会社」の2つの制度を同時に採用している企業はまだ少数ですが、当社にとっては企業価値を高めるために最も適した企業形態であると考えます。

加えて、経営に対する監査・監督機能を強化するため、監査委員会には専任スタッフからなる定常組織を設置しております。また、危機管理委員会、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査部門としての経営監査室を置くなどグループ内統制システムを充実させ、監査委員会が有効かつ適切に監査業務を遂行できる体制を整えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における世界の経済情勢は、イラク情勢の先行きはいまだに不透明なものの、米国経済は大型減税と低金利政策などの景気刺激策が奏効し、好調な個人消費やIT産業を中心とする民間企業の設備投資の回復などに支えられ景気は堅調に推移しました。また、アジアにおいては当期前半には新型肺炎SARSの影響も懸念されましたがそれも最小限にとどまり、中国を中心として高成長が続きました。欧州ではユーロ高による輸出産業の停滞などはいまだに見られるものの、低水準ながらも比較的景気は安定した状態にあったと言えます。

一方、わが国でもデジタル家電などが市場の牽引役となり設備投資や輸出は増加基調にあり、株価など一部の経済指標が示すように景気は緩やかな回復傾向を見せています。しかしながら、雇用不安・所得の伸び悩みといった個人消費の好転材料はいまだにはっきり見えず、また当期後半にかけて進行してきた円高・ドル安は景気の先行きに不透明感を与えています。

なお、当期の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ113円、133円で推移し、前期に比べ、米ドルは9円(7%)の円高、ユーロは12円(10%)の円安となりました。

このような状況の中、当社グループは昨年4月に「分社化・持株会社制」へ移行、6月には「委員会等設置会社」の導入、そして8月には株式交換によるミノルタとの経営統合、更に10月にはそのスキームの中で両社の営む全事業の再編、といった抜本的且つ大胆な経営基盤の改革を迅速に進めるとともに、日々激化する市場競争の中でグループをあげて効率的な事業経営を行い、競争力の徹底的な強化に努めるなど事業収益の維持拡大に取り組んでまいりました。

特に、今回の経営統合によって当社グループの中核事業と位置付けた情報機器事業及び戦略事業としてのオプト事業においては統合によるシナジーが早くも具現化し、グループ全体の業績を牽引する役割を果たしております。これらの結果、当期の連結売上高は8,604億円、営業利益は575億円、経常利益は431億円となりました。当期純利益は、経営統合に伴う合理化費用を特別損失に計上したこともあり125億円となりました。

(なお、昨年8月5日に株式交換を行い経営統合した当社は連結財務諸表原則に則り、連結決算上は9月末にコニカとミノルタが統合したものとみなし、当上半期の損益計算書はコニカ、ミノルタそれぞれが作成しております。したがって、上記の当社の連結決算数値には上半期のミノルタ分が含まれておりません。ミノルタの当上半期分を合算した場合、売上高は1兆1,235億円、営業利益は732億円、経常利益は525億円、当期純利益は193億円となります。)

(百万円)

	当期	当期 (+ 上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減	前期比
売上高	860,420	1,123,591	1,087,195	36,395	3.3%
営業利益	57,530	73,213	77,238	4,024	5.2%
経常利益	43,186	52,538	54,351	1,812	3.3%
当期純利益	12,548	19,343	29,071	9,728	33.5%

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っていません。

主な事業部門別の状況は以下のとおりです。

<情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど>

（百万円）

	当期	当期 (+ 上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減	前期比
外部売上高	431,118	625,753	596,389	29,364	4.9%
営業利益	46,408	62,856	52,624	10,232	19.4%

（注）Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。
また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は4,311億円、営業利益は464億円となりました。（ミノルタの当上半期を合算した売上高は6,257億円、営業利益は628億円となります。）

MFP事業では、「ジャンルトップ戦略」のもと、モノクロからカラーまで、また中低速だけでなく高速出力にも対応できる業界最高レベルを誇る重合法トナー技術を核として、フルカラー機及びモノクロ中高速機など付加価値の高い製品の販売拡大に努め、欧米市場を中心に販売シェアの維持・拡大に取り組みました。特に市場拡大が著しいフルカラーMFPにつきましては、従来よりオフィス市場をターゲットとして毎分20枚/31枚のカラーMFP2機種を中心に、カラー出力に対するお客様のニーズの深耕に取り組んでまいりました。昨年10月には毎分51枚の高速カラー出力を可能とする「8050」を商品ラインアップに加え、一般オフィスからプリント・オン・デマンドや軽印刷領域までの幅広い領域で高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供を可能としました。

また、高い収益性が期待できる高速機につきましては、自社チャネルを通じての販売活動に加えて、ヒューレット・パッカード社（米国）、北大方正グループ（中国）など世界の有力IT企業との戦略的提携を積極的に展開し販売拡大に取り組んでおります。ヒューレット・パッカード社へは、毎分55枚/65枚の高速出力を可能としたモノクロ高速MFP 2機種の出荷を昨夏から開始しております。加えて毎分85枚の最高速MFPの供給契約も調印し、重合法トナーなど消耗資材とともに同社を通じた更なる事業機会の拡大が期待されます。

「コニカミノルタ」の統合ブランドへの移行に合わせ、本年2月にはMFP製品に冠する新ブランド「bizhub（ビズハブ）」を全世界で導入いたしました。同時に、この新ブランドを冠したフルカラーMFP「bizhub C350」、モノクロMFP「bizhub 7235」など新製品5機種を発表いたしました。日米欧の主要市場では販売店及び有力顧客向けに大規模な展示会を開催するなど積極的なプロモーションを展開し、この「bizhub（ビズハブ）」ブランドを中心に、開発・生産・販売一体で「ジャンルトップ戦略」を推進してまいります。

プリンタ事業では、引き続き欧米市場を中心に低速カラーレーザプリンタの販売拡大に注力し、同市場において第二位のポジションを確立しております。特に、昨年度後半に発売した毎分4枚のカラー出力機能を持つ「magicolor 2300」シリーズは、重合法トナーによる高画質とそのコストパフォーマンスの高さがSOHO市場を中心に広く受け入れられております。今後も自社チャネル、OEM（相手先ブランドによる製品供給）を最大限活用して、販売シェアの拡大に取り組んでまいります。

<オプト事業：光学デバイス、電子材料など>

（百万円）

	当期	当期 (+ 上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減	前期比
外部売上高	76,711	85,825	57,020	28,805	50.5%
営業利益	16,168	15,281	12,638	2,643	20.9%

（注）Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。
また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っておりません。

当事業の外部顧客に対する売上高は767億円、営業利益は161億円となりました。（ミノルタの当上半期を合算した売上高は858億円、営業利益は152億円となります。）

主力事業である光ピックアップレンズ事業は、圧倒的な技術力と市場ポジション、幅広い製品対応力を背景に当期も引き続き堅調に推移しました。また、得意とする光学技術をベースに戦略事業として立ち上げたデジタルカメラ用レンズユニットやカメラ付携帯電話用マイクロレンズなどのコンポーネント事業も、旺盛な市場成長に伴ってそれぞれ大きく販売を伸ばし、収益面でも貢献しております。

また、大型モニターや液晶テレビなどおよそ全ての液晶製品関連市場が好調に推移する中で、TAC（トリアセチルセルロース）フィルムをはじめとする液晶材料分野での高付加価値製品の販売拡大に注力し、大きく売上を伸ばしました。

<フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど>

(百万円)

	当期	当期 (+ 上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減	前期比
外部売上高	223,962	277,693	304,228	26,535	8.7%
営業利益	5,372	6,644	9,608	16,252	169.2%

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。
また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っていません。

当事業の外部顧客に対する売上高は2,239億円、営業損失は53億円となりました。(ミノルタの当上半期を合算した売上高は2,776億円、営業損失は66億円となります。)

写真感光材料分野につきましては、昨年春に発売したデジタルミニラボ機「R1 Super」の海外市場での好調な販売を背景に、店頭でのデジタルプリントの取り込みを積極的に展開することで印画紙事業の販売規模・収益の維持拡大に取り組みました。しかしながら、主力のカラーフィルム事業においては、デジタルカメラの伸長に伴い日米欧の先進国市場における需要減の影響を大きく受け、中国・インド・ロシア・中東など今後も成長が見込める市場での地域戦略を強化して販売の効率化に努めるものの、収益の悪化は避けられない結果となりました。事業構造の転換を図るべく進めてきたインクジェットメディアや証明写真システムなどの非銀塩写真事業も着実に実績をあげておりますが、これを補完する事業規模までには至っていない状況であります。

デジタルカメラ事業は、国内外市場とも引き続き大きく伸長する中、薄型コンパクトな「DiMAGE (ディマージュ) Xt」など意欲的な新製品を発売し、売上ベースでは市場成長を大きく上回る実績をあげましたが、特に昨年夏以降、各国市場における価格競争は予想以上に熾烈をきわめ、損失を拡大する結果となりました。

当社は、このような事業環境の変化にも耐えうる事業構造への転換を目指し、これら事業における開発・生産・販売の各機能での戦略・方針の抜本的な見直しを早急に行ってまいります。

その一環として、本年4月をもって上述の写真感光材料事業とカメラ事業を「コニカミノルタフォトイメージング株式会社」に集約・統合いたしました。入力から出力まで、コンシューマー向けに当社ならではのデジタルフォトイメージングに関する商品とサービスを総合的に提供することで、市場競争力の強化とポジショニングの向上に努めてまいります。

<メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など>

(百万円)

	当期	当期 (+ 上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減	前期比
外部売上高	120,871	120,871	117,420	3,451	2.9%
営業利益	7,906	7,906	9,330	1,424	15.3%

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。
また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っていません。

当事業の外部顧客に対する売上高は1,208億円、営業利益は79億円となりました。

医療分野におきましては、病院内のデジタル化にいち早く対応しております。前期から販売を開始いたしましたデジタルX線画像撮影装置「REGIUS (レジウス) Model 170」は、その性能の高さが市場において認められ、当期においても大きく販売を伸ばしました。また、機器の好調な販売が牽引する形で、ドライフィルムの販売も堅調に推移いたしました。

印刷分野ではアジアを中心とする海外市場においてフィルムの販売拡大に努めました。国内においては、フィルムレス化に対応して前期から投入したデジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」が、その品質・機能を市場で高く評価され、トップシェアを獲得しております。また、機器の好調な販売により、専用校正紙の販売も堅調に推移いたしました。

< 計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など >

(百万円)

	当期	当期 (+ 上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減	前期比
外部売上高	2,657	8,030	9,321	1,291	13.9%
営業利益	801	1,774	2,035	261	12.8%

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。
また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っていません。

当事業の外部顧客に対する売上高は26億円、営業利益は8億円となりました。(ミノルタの当上半期を合算した売上高は80億円、営業利益は17億円となります。)

製品分野別では、パソコンモニターの色彩管理に活用されている「ディスプレイカラーアナライザCA-210」をはじめとした光源色計測機器が好調で、業種・企業を特定し集中的な営業展開により、日本・アジア市場を中心に販売拡大に取り組みました。また、生産面ではリードタイム短縮による連結在庫の圧縮、少量多品種生産に適した生産システムの構築などの構造改革に取り組み、事業収益性の維持・向上に努めました。

配当金

当社グループを取りまく経営環境は引き続き厳しいものと予想されますが、前述の方針(2.経営方針(3)利益配分に関する方針)に従いまして、内部留保にも意を用いますとともに、株主の皆様のご支援にお応えするために当期の配当金につきましては前期と同じく1株につき5円といたしました。(なお、昨年12月の中間配当金1株につき5円とあわせ、年間としての配当金は1株につき10円となります。)

次期の見通し

次期の経営環境としては、復調が著しい米国経済が引き続き世界経済を牽引し、総じて景気回復が期待される所ですが、一方ではイラクを中心とした中東情勢の不安定さやドルに対する円高進行の懸念などの不安要素もあり、決して楽観は許されない状況が続くものと予想されます。

そのような環境下、当社としましてはスピードをあげて経営統合の諸施策を実行し、統合の成果として着実に実績に繋げる所存であります。

平成17年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

(連結)

(億円)

	平成17年3月期		平成16年3月期		前期比	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	5,500	11,500	5,416	11,235	1.6%	2.4%
営業利益	335	850	400	732	16.3%	16.1%
経常利益	260	700	284	525	8.5%	33.3%
当期純利益	95	300	151	193	37.1%	55.4%

なお、上記業績見通しは次の為替レートを前提にしております。

U S \$	105 円
E U R O	127 円

また、平成16年3月期(当期)の実績は、当社の連結決算実績に上半期のミノルタ分を単純に合算した数値を用いております。

上記の業績見通しは、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素によりこれら業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おきください。

次期の配当金

次期の配当金につきましては、統合後の経営基盤の整備・強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続するため、中間、期末配当とも1株当たり5円(年間配当金10円)を予定しております。

(2) 財政状態

当期の概況

< 財政状態 >

	当期	当中間期	増減	前期	増減
総資産 (百万円)	969,589	994,460	24,870	515,956	453,633
株主資本 (百万円)	335,427	337,093	1,665	181,019	154,408
1株当たり株主資本(円)	631.54	634.62	3.08	506.82	124.72
株主資本比率 (%)	34.6	33.9	0.7	35.1	0.5

(注) 前期の数値はコニカ分であり、当中間期の数値はコニカとミノルタ統合後のものであります。

総資産は当中間期(コニカとミノルタの統合時点の状態)と比較すると、フリー・キャッシュ・フローの創出により有利子負債を削減したことから、248億円減少して9,695億円となりました。

(株主資本)

同様に株主資本についても当中間期(コニカとミノルタの統合時点の状態)と比較すると、順調に当期純利益は増加したものの、円高の進行により資本の部の為替換算調整勘定が膨らんだ結果、16億円減少して3,354億円となりました。1株当たり株主資本は631.54円となり、株主資本比率は34.6%となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

	当期	当期 (+上期M合算)	前期 (K + M合算)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	55,957	86,137	145,463	59,326
投資活動による キャッシュ・フロー	28,784	31,924	52,603	20,679
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	27,173	54,213	92,860	38,647
財務活動による キャッシュ・フロー	33,149	55,317	94,074	38,757

(注) Kはコニカ、Mはミノルタを表しています。

また、合算は単純合計であり連結消去処理は行っていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加323億円と、減価償却費の443億円が大きく貢献したものの、法人税等の支払額が183億円となったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは559億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは287億円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出249億円によるものであり、主なものは、医療用ドライフィルム、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものと最先端の材料技術開発のための新材料研究棟の建設に対するものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは271億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは331億円のマイナスとなりました。主として金融機関からの借入金の返済や社債の償還を実施したことによりありますが、配当金の支払額44億円が含まれております。この結果、当期末での有利子負債残高は2,680億円まで削減することができました。

以上の結果、為替換算差額13億円を減算して現金及び現金同等物は72億円減少いたしました。一方、ミノルタ(株)との統合による現金及び現金同等物の増加384億円と新たに連結に含めた子会社の現金及び現金同等物の増加が6億円あり、現金及び現金同等物の当期末残高は837億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	30.9	32.5	35.1	34.6
時価ベースの株主 資本比率(%)		55.5	65.0	81.5
債務償還年数(年)	3.6	3.7	2.3	3.1
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	5.5	7.1	14.3	11.1

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
なお、当期の営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、上半期のミノルタ分を加えた数値を使用しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

次期の見通し

<キャッシュ・フローの見通し>

次期の営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローにつきましては、200億円の創出を見込んでおります。

なお文中における、億円単位の表示については億円未満を切り捨てて表示しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自14.4.1 至15.3.31		当 期 自15.4.1 至16.3.31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	559,041	100.0	860,420	100.0	301,379	53.9
売 上 原 価	321,381	57.5	498,967	58.0	177,586	55.3
売 上 総 利 益	237,660	42.5	361,453	42.0	123,793	52.1
販売費及び一般管理費	194,804	34.8	303,922	35.3	109,117	56.0
営 業 利 益	42,855	7.7	57,530	6.7	14,675	34.2
営業外収益	(6,765)	1.2	(8,762)	1.0	(1,997)	29.5
受取利息及び配当金	1,051		1,003		48	
持分法投資利益	310		61		249	
その他の営業外収益	5,403		7,697		2,294	
営業外費用	(17,181)	3.1	(23,106)	2.7	(5,924)	34.5
支払利息	4,484		5,190		706	
その他の営業外費用	12,697		17,915		5,218	
経 常 利 益	32,438	5.8	43,186	5.0	10,747	33.1
特別利益	(8,263)	1.5	(897)	0.1	(7,365)	89.1
固定資産売却益	181		690		509	
投資有価証券売却益	0		207		206	
厚生年金基金代行部分返上益	8,081		-		8,081	
特別損失	(15,973)	2.9	(11,721)	1.4	(4,252)	26.6
固定資産廃棄及び売却損	3,294		3,168		125	
投資有価証券売却損	12		330		318	
投資有価証券評価損	2,167		451		1,716	
事業再編・整理損失引当金繰入額	5,637		-		5,637	
退職給付会計基準変更時差異	1,325		1,540		214	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		513		513	
厚生年金基金脱退費用	543		513		29	
確定拠出年金移行に伴う費用	2,993		180		2,812	
経営統合に伴う合理化費用	-		5,022		5,022	
税金等調整前当期純利益	24,728	4.4	32,363	3.8	7,634	30.9
法人税、住民税及び事業税	14,375		22,466		8,090	
法人税等調整額	6,195		2,841		3,354	
少数株主利益	172		189		17	
当 期 純 利 益	16,375	2.9	12,548	1.5	3,827	23.4

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 (1 5 . 3 . 3 1)		当 期 (1 6 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	(311,818)	(60.4)	(535,769)	(55.3)	(223,950)	(71.8)
現 金 及 び 預 金	51,876		83,574		31,698	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	129,212		223,032		93,819	
有 価 証 券	0		130		129	
た な 卸 資 産	98,848		173,949		75,100	
繰 延 税 金 資 産	22,759		31,033		8,273	
未 収 入 金	9,942		13,574		3,632	
そ の 他 の 流 動 資 産	5,925		18,889		12,964	
貸 倒 引 当 金	6,746		8,414		1,668	
固 定 資 産	(204,137)	(39.6)	(433,820)	(44.7)	(229,682)	(112.5)
有 形 固 定 資 産	(148,040)	28.7	(220,204)	22.7	(72,163)	48.7
建 物 及 び 構 築 物	52,270		71,760		19,489	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	50,002		58,694		8,691	
土 地	18,672		38,514		19,841	
営 業 用 賃 貸 資 産	14,416		20,928		6,512	
そ の 他 の 固 定 資 産	12,678		30,305		17,627	
無 形 固 定 資 産	(10,646)	2.1	(120,204)	12.4	(109,558)	-
連 結 調 整 勘 定	-		98,716		98,716	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	10,646		21,488		10,841	
投 資 其 他 の 資 産	(45,451)	8.8	(93,411)	9.6	(47,960)	105.5
投 資 有 価 証 券	14,201		37,424		23,223	
長 期 貸 付 金	1,103		2,672		1,568	
長 期 前 払 費 用	5,268		4,429		838	
繰 延 税 金 資 産	14,343		31,926		17,583	
そ の 他 の 投 資 資 産	12,834		18,281		5,446	
貸 倒 引 当 金	2,300		1,323		976	
資 産 の 部 合 計	515,956	100.0	969,589	100.0	453,633	87.9

(単位：百万円)

負債・少数株主持分及び資本の部	前 期 (1 5 . 3 . 3 1)		当 期 (1 6 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	(244,033)	47.3	(484,842)	50.0	(240,809)	98.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	73,311		141,783		68,472	
短 期 借 入 金	90,592		182,429		91,837	
長期借入金(一年以内返済)	5,121		14,251		9,129	
社 債(一年以内償還)	5,054		18,354		13,300	
未 払 費 用	37,315		71,480		34,164	
未 払 法 人 税 等	9,913		16,736		6,823	
製 品 保 証 等 引 当 金	1,148		5,164		4,016	
事 業 再 編 ・ 整 理 損 失 引 当 金	5,637		-		5,637	
そ の 他 の 流 動 負 債	15,939		34,641		18,702	
固 定 負 債	(88,679)	17.2	(148,076)	15.3	(59,397)	67.0
社 債	27,192		20,138		7,054	
長 期 借 入 金	24,126		32,778		8,651	
長 期 未 払 金	8,204		20,305		12,100	
再評価に係る繰延税金負債	-		3,925		3,925	
退 職 給 付 引 当 金	24,303		64,915		40,611	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		922		922	
そ の 他 の 固 定 負 債	4,852		5,091		239	
負 債 の 部 合 計	332,712	(64.5)	632,919	(65.3)	300,207	(90.2)
少 数 株 主 持 分	2,224	(0.4)	1,242	(0.1)	981	(44.1)
資 本 金	37,519	7.3	37,519	3.9	-	
資 本 剰 余 金	79,342	15.4	226,065	23.3	146,722	
利 益 剰 余 金	69,052	13.4	77,254	8.0	8,201	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	825	0.1	4,886	0.5	4,061	
為 替 換 算 調 整 勘 定 金	5,309	1.0	9,721	1.0	4,411	
自 己 株 式	410	0.1	576	0.1	165	
資 本 の 部 合 計	181,019	(35.1)	335,427	(34.6)	154,408	(85.3)
負債・少数株主持分及び資本合計	515,956	100.0	969,589	100.0	453,633	87.9

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	281,329百万円	440,481百万円	159,151百万円
2. 受取手形割引高	百万円	190百万円	190百万円
3. 自己株式数	581,224株	568,877株	12,347株
(内訳)			
当社の保有する自己株式数	399,141株	568,877株	169,736株
持分法適用関係会社の保有する自己株式数	182,083株	株	182,083株

(3)比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自14.4.1 至15.3.31	当 期 自15.4.1 至16.3.31	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(79,342)	(79,342)	
資 本 剰 余 金 増 加 高	()	(146,722)	(146,722)
株式交換による新株の発行		146,706	146,706
自己株式処分差益		15	15
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	79,342	226,065	146,722
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(56,251)	(69,052)	(12,801)
利 益 剰 余 金 増 加 高	(16,375)	(12,688)	(3,687)
当 期 純 利 益	16,375	12,548	3,827
連結子会社増加に伴う増加高		139	139
利 益 剰 余 金 減 少 高	(3,574)	(4,487)	(912)
配 当 金	3,574	4,442	867
役 員 賞 与		45	45
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	69,052	77,254	8,201

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自14.4.1 至15.3.31	自15.4.1 至16.3.31
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,728	32,363
減価償却費	28,497	44,386
連結調整勘定償却額	-	2,869
貸倒引当金の増減額(減少：)	2,163	3,846
受取利息及び受取配当金	1,051	1,003
支払利息	4,484	5,190
有形固定資産除・売却損益(益：)	3,112	2,477
投資有価証券評価損・売却損益(益：)	2,167	574
退職給付会計基準変更時差異	1,325	1,540
厚生年金基金代行部分返上益	8,081	-
厚生年金基金脱退費用	543	513
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	513
経営統合に伴う合理化費用	-	5,022
確定拠出年金移行に伴う費用	2,993	180
事業再編・整理損失引当金繰入額	5,637	-
売上債権の増減額(増加：)	7,686	3,210
たな卸資産の増減額(増加：)	2,187	2,914
仕入債務の増減額(減少：)	3,337	1,060
未払消費税等の増減額(減少：)	155	738
その他の	4,991	4,613
小計	80,552	78,243
利息及び配当金受取額	1,506	1,363
利息支払額	4,653	5,263
法人税等支払額	10,968	18,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,437	55,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,545	24,935
有形固定資産の売却による収入	2,177	6,102
無形固定資産の取得による支出	3,669	6,383
貸付けによる支出	5,743	1,451
貸付金の回収による収入	2,963	460
投資有価証券の取得による支出	706	39
投資有価証券の売却による収入	746	225
その他の投資にかかる支出	3,533	3,296
その他の	18	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,328	28,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	19,551	11,090
長期借入れによる収入	16,000	674
長期借入金の返済による支出	3,300	13,006
社債の償還による支出	15,354	5,054
少数株主からの増資による収入	1,300	-
自己株式の取得による支出	204	286
自己株式の売却による収入	-	44
配当金の支払額	3,576	4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,685	33,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	1,317
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	4,216	7,292
現金及び現金同等物の期首残高	47,659	51,876
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	667
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	38,453
現金及び現金同等物の期末残高	51,876	83,704

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 122社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタカメラ(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカメディカル(株)、コニカミノルタマーケティング(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH

非連結子会社数... 34社

非連結子会社の34社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 14社

主要会社名：Konica Minolta Photochem (Thailand)Co., Ltd.

持分法適用関連会社... 2社

なお、持分法を適用していない非連結子会社20社及び関連会社10社の合計の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ・ファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理

確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

本移行に伴う影響額を特別損失として180百万円計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当期に委員会等設置会社への移行及びミノルタ(株)との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当期末において同規程に基づく支給見込額のうち当期の発生額409百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

役員の業績連動報酬の会計処理

当社は、委員会等設置会社への移行に伴い、当期から役員の業績連動報酬について発生時に費用処理しております。

4 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5～20年間の均等償却を行っております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	431,118	76,711	223,962	120,871	2,657	5,100	860,420		860,420
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,594	17,948	15,057	23,461	1,236	43,909	126,207	(126,207)	
計	455,712	94,660	239,019	144,332	3,893	49,009	986,628	(126,207)	860,420
営業費用	409,303	78,491	244,392	136,426	3,092	40,831	912,538	(109,647)	802,890
営業利益	46,408	16,168	5,372	7,906	801	8,177	74,090	(16,559)	57,530
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	431,374	86,726	196,027	106,930	7,703	479,901	1,308,664	(339,074)	969,589
減価償却費	22,151	4,846	7,229	4,698	72	5,390	44,386		44,386
資本的支出	11,660	4,976	7,815	4,529	70	6,257	35,307		35,307

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 17,545百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	感光材料関連事業	情報機器関連事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	294,319	264,721	559,041		559,041
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,958	1,290	5,249	(5,249)	
計	298,278	266,012	564,290	(5,249)	559,041
営業費用	282,412	229,513	511,925	4,260	516,185
営業利益	15,866	36,499	52,365	(9,510)	42,855
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	271,641	183,358	455,000	60,956	515,956
減価償却費	14,143	11,516	25,659	2,839	28,497
資本的支出	6,528	6,661	13,190	8,435	21,625

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性に基づき、感光材料関連事業及び情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 9,762百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 74,952百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の変更については、従来、製品の種類・販売市場の類似性の観点に基づき感光材料関連事業と情報機器関連事業の2区分としておりましたが、当期より、当社の全事業部門を会社分割したことに伴い、事業およびグループとしての事業管理の実態を踏まえ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業、その他事業の6区分に変更しております。

なお、前期のセグメント情報を当期において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	情報機器事業	オプト事業	フォトイメージング事業	メディカル&グラフィック事業	計測機器事業	その他事業	計	消 去 又 是 全 社	連 結
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	204,594	44,200	190,901	117,420		1,924	559,041		559,041
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,149	269	1,363	210		12,639	15,632	(15,632)	
計	205,744	44,470	192,264	117,630		14,563	574,673	(15,632)	559,041
営業費用	183,363	31,084	185,493	108,300		6,866	515,108	1,077	516,185
営業利益	22,381	13,385	6,771	9,330		7,696	59,565	(16,709)	42,855
・資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	151,278	50,822	140,490	103,994		95,122	541,708	(25,752)	515,956
減 価 償 却 費	9,332	3,941	6,699	5,687		2,838	28,497		28,497
資 本 的 支 出	3,840	3,660	4,946	744		8,435	21,625		21,625

(2) 所在地別セグメント情報

当期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	405,787	215,554	190,178	48,901	860,420		860,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	223,931	9,678	2,069	95,247	330,928	(330,928)	
計	629,719	225,233	192,247	144,148	1,191,348	(330,928)	860,420
営業費用	565,964	220,802	187,730	139,638	1,114,136	(311,245)	802,890
営業利益	63,754	4,430	4,517	4,510	77,212	(19,682)	57,530
・資産	835,472	148,317	146,841	66,459	1,197,091	(227,501)	969,589

前期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	323,524	124,964	83,474	27,077	559,041		559,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121,857	8,424	674	41,243	172,200	(172,200)	
計	445,382	133,388	84,148	68,321	731,241	(172,200)	559,041
営業費用	401,412	128,325	82,644	66,508	678,890	(162,705)	516,185
営業利益	43,969	5,063	1,504	1,813	52,350	(9,495)	42,855
・資産	340,141	83,806	60,770	22,810	507,528	8,427	515,956

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 17,545百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(3)海外売上高

当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・海外売上高	235,270	210,899	157,038	603,207
・連結売上高	-	-	-	860,420
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.3%	24.5%	18.3%	70.1%

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・海外売上高	137,930	91,589	94,990	324,510
・連結売上高	-	-	-	559,041
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7%	16.4%	17.0%	58.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他 オーストラリア、中国、シンガポール

6. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

7. 関連当事者との取引

当期

該当事項はありません。

8 . 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成 15 年 3 月 31 日)	当期 (平成 16 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	百万円	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,046	33,194
税務上の繰越欠損金	4,820	19,174
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	8,170	14,185
未払賞与損金算入限度超過額	2,718	6,101
資産評価減等	6,970	5,587
減価償却費の損金算入限度超過額	-	3,712
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,418	1,608
投資に係る税効果	3,810	1,534
未払事業税	-	1,436
事業再編・整理損失引当金損金算入限度超過額	2,205	-
その他	5,924	8,689
繰延税金資産小計	51,085	95,225
評価性引当額	6,587	19,483
繰延税金資産合計	44,497	75,742
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	540	4,991
退職給付信託設定益	3,592	3,442
固定資産圧縮積立金等	3,340	3,296
海外子会社の留保利益	-	1,155
その他	43	-
繰延税金負債合計	7,517	12,886
繰延税金資産の純額	36,980	62,855
再評価に関わる繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	-	3,925

9. 有価証券関係

当期（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 16,241 (2)その他 22 小計 16,263	28,880 26 28,907	12,639 4 12,643
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式 1,665 (2)その他 186 小計 1,851	1,292 181 1,473	373 4 378
合計	18,115	30,381	12,265

2. 当期に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	501	228	461

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	443
非上場債券	1,005
その他	130

前期（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 3,995 (2)その他 - 小計 3,995	5,936 - 5,936	1,940 - 1,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式 3,734 (2)その他 78 小計 3,812	3,113 61 3,174	620 16 637
合計	7,808	9,111	1,303

2. 当期に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	669	121	21

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	742
非上場外国債券	264

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
非上場外国債券	264	-

10. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、適格退職年金制度は16社が採用しており、確定給付企業年金制度は14社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に3社、特定退職金共済制度に1社が加入しております。

当連結会計年度における、当社及び一部の国内連結子会社で実施している退職給付制度の主な移行・設定状況は、以下のとおりであります。

- ・平成15年4月1日に、旧コニカ㈱適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。
- ・平成15年4月30日に、旧コニカ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。
- ・平成16年2月1日に、コニカ厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、加算部分を確定給付企業年金制度に統合しております。
- ・平成16年3月1日に、ミノルタ厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、加算部分を確定給付企業年金制度へ移行しております。また、同日付で、旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部についても確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお平成16年4月1日に、旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前期 (平成15年3月31日)	当期 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務	79,163	138,418
ロ. 年金資産	34,853	72,427
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	44,309	65,991
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,391	521
ホ. 未認識数理計算上の差異	19,645	14,425
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	65	11,808
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	22,337	62,853
チ. 前払年金費用	1,965	2,061
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	24,303	64,915

前期
(平成15年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、17,504百万円であります。
2. 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務の減少 | 6,182 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 371 " |
| 退職給付引当金の減少 | 5,810 " |
- また、確定拠出年金制度への資産移換額は、8,204百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額8,204百万円は、長期未払金に計上しております。

当期
(平成16年3月31日)

- (注) 1. 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、また、「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 旧ミノルタ㈱退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務の減少 | 4,721 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 769 " |
| 未認識過去勤務債務 | 658 " |
| 退職給付引当金の減少 | 4,610 " |
- また、確定拠出年金制度への資産移換額は、4,409百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,409百万円は、長期未払金に計上しております。
- なお、旧コニカ㈱退職一時金制度から確定拠出年金制度へ一部移行に伴う影響額は、前期に処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	4,776	5,645
ロ. 利息費用	2,975	2,670
ハ. 期待運用収益	545	358
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,325	1,540
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,285	1,968
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	156	519
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,662	10,946
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	8,081	-
リ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,993	180
ヌ. 確定拠出年金掛金	-	1,488
計(ト+チ+リ+ヌ)	4,574	12,615

前 期
(平成 15 年 3 月 31 日)

当 期
(平成 16 年 3 月 31 日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として 3.0%	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 1.5%	主として 1.25%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	子会社は主として 5 年	同 左

12. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前期		当期		増減率
	自 至	平成14年4月1日 平成15年3月31日	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日	
情報機器事業		103,865		218,871	110.7%
オプト事業		31,238		76,277	144.2%
フォトイメージング事業		130,393		147,752	13.3%
メディカル&グラフィック事業		86,230		86,800	0.7%
計測機器事業				3,688	
その他事業		142		393	175.4%
合計		351,869		533,783	51.7%

(注) 1. 金額は売価換算概算値で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当期より分社化・持株会社制への移行に伴い、事業区分の方法を変更しております。なお、当期との比較を行うため、前期の数値を当期において用いた事業区分の方法により組替えて表示しております。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

平成 16 年 3 月期

13. 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
 コード番号 4902

上場取引所 東・大・名
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://konicaminolta.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長

氏名 岩居 文雄

問合せ先責任者 役職名 広報宣伝部長

氏名 小林 右樹

TEL (03)6250 - 2100

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高(営業収益)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	15,036	95.8	11,076		12,005	
15 年 3 月期	357,853	5.6	24,028	47.2	20,746	10.9

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	12,063	25.50		5.9	3.0	79.8
15 年 3 月期	6,481	18.00		3.9	5.7	5.8

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 473,171,917 株 15 年 3 月期 357,390,370 株

会計処理の方法の変更 無

売上高(営業収益)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
16 年 3 月期から当社は、各事業を会社分割し持株会社に移行しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	5,311		2.2
15 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	3,573	55.1	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	435,266	243,829	56.0	459.11
15 年 3 月期	363,817	165,730	45.6	463.77

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 531,095,460 株 15 年 3 月期 357,256,227 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 568,877 株 15 年 3 月期 399,141 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高 (営業収益)	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,500	10,500	12,000	5.00		
通期	40,000	14,000	17,000		5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 32 円 01 銭

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

14. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自 14.4.1 至 15.3.31		当 期 自 15.4.1 至 16.3.31		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	357,853	100.0	-	-	357,853	-
売 上 原 価	219,949	61.5	-	-	219,949	-
売 上 総 利 益	137,904	38.5	-	-	137,904	-
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	113,875	31.8	-	-	113,875	-
営 業 収 益	-	-	15,036	100.0	15,036	-
営 業 費 用	-	-	26,113	173.7	26,113	-
営 業 利 益 (: 損 失)	24,028	6.7	11,076	73.7	35,105	-
営 業 外 収 益	(6,062)	1.7	(2,395)	16.0	(3,666)	60.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,161		2,121		960	
雑 収 入	4,901		274		4,627	
営 業 外 費 用	(9,344)	2.6	(3,324)	22.1	(6,020)	64.4
支 払 利 息	1,381		1,839		457	
雑 支 出	7,962		1,484		6,478	
経 常 利 益 (: 損 失)	20,746	5.8	12,005	79.8	32,752	-
特 別 利 益	(7,044)	2.0	(464)	3.0	(6,580)	93.4
固 定 資 産 売 却 益	71		464		392	
厚生年金基金代行部分返上益	6,972		-		6,972	
特 別 損 失	(15,427)	4.3	(3,878)	25.8	(11,548)	74.9
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	2,616		1,171		1,445	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,135		-		1,135	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	946		-		946	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	1,854		-		1,854	
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	637		-		637	
事 業 再 編・整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	5,244		-		5,244	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		513		513	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		2,169		2,169	
確 定 抛 出 年 金 移 行 に 伴 う 費 用	2,993		23		2,969	
税 引 前 当 期 純 利 益 (: 損 失)	12,363	3.5	15,419	102.6	27,783	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,786		418		7,368	
法 人 税 等 調 整 額	1,904		3,774		1,869	
当 期 純 利 益 (: 損 失)	6,481	1.8	12,063	80.2	18,545	
前 期 繰 越 利 益	3,954		5,435		1,480	
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 増 加 額			3,346		3,346	
中 間 配 当 額	1,787		2,655		868	
当 期 未 処 分 利 益 (: 未 処 理 損 失)	8,649		5,937		14,586	

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 (1 5 . 3 . 3 1)		当 期 (1 6 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
流 動 資 産	(192,584)	(52.9)	(165,445)	(38.0)	(27,138)	(14.1)
現 金 及 び 預 金	13,032		21,521		8,489	
受 取 手 形	10,113		28		10,084	
売 掛 金	87,071				87,071	
未 収 収 益			1,613		1,613	
製 品 ・ 商 品	21,648				21,648	
原 材 料	10,777				10,777	
仕 掛 品	12,932				12,932	
貯 蔵 品	2,866				2,866	
前 払 費 用	1,995		301		1,694	
繰 延 税 金 資 産	9,623		102		9,520	
短 期 貸 付 金	10,136		138,394		128,257	
未 収 入 金	10,773		1,791		8,982	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,720		1,848		127	
貸 倒 引 当 金	108		156		47	
固 定 資 産	(171,233)	(47.1)	(269,820)	(62.0)	(98,587)	(57.6)
有 形 固 定 資 産	(81,766)	22.5	(76,333)	17.5	(5,433)	6.6
建 物	27,222		37,445		10,223	
構 築 物	2,681		2,962		280	
機 械 及 び 装 置	36,404		335		36,069	
車 両 運 搬 具	153		0		153	
工 具 器 具 備 品	3,167		598		2,569	
土 地	10,430		32,940		22,510	
建 設 仮 勘 定	1,707		2,051		344	
無 形 固 定 資 産	(5,632)	1.6	(5,008)	1.2	(624)	11.1
ソ フ ト ウ エ ア	4,386		4,114		272	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,246		894		352	
投 資 そ の 他 の 資 産	(83,833)	23.0	(188,479)	43.3	(104,645)	124.8
投 資 有 価 証 券	9,334		23,078		13,744	
関 係 会 社 株 式	54,530		161,388		106,858	
関 係 会 社 出 資 金	4,615				4,615	
長 期 貸 付 金	2,647		8		2,639	
長 期 前 払 費 用	1,384		62		1,322	
繰 延 税 金 資 産	6,323		1,753		4,570	
そ の 他 の 投 資 資 産	5,256		2,256		3,000	
貸 倒 引 当 金	259		69		190	
資 産 の 部 合 計	363,817	100.0	435,266	100.0	71,449	19.6

(単位：百万円)

負債及び資本の部	前 期 (15.3.31)		当 期 (16.3.31)		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
流 動 負 債	(129,291)	35.5	(127,916)	29.4	(1,374)	1.1
支 払 手 形	10,172		91		10,081	
買 掛 金	36,190				36,190	
短 期 借 入 金	29,000		91,521		62,521	
長期借入金(一年以内返済)	3,513		9,014		5,501	
社 債(一年以内償還)	5,000		18,300		13,300	
未 払 金	3,662		2,671		991	
未 払 費 用	24,462		5,800		18,661	
未 払 法 人 税 等	5,793		5		5,788	
前 受 金	476		137		338	
製 品 保 証 等 引 当 金	1,058				1,058	
関係会社整理損失引当金	4,137				4,137	
事業再編・整理損失引当金	5,244				5,244	
その他の流動負債	580		373		206	
固 定 負 債	(68,795)	18.9	(63,520)	14.6	(5,275)	7.7
社 債	27,000		20,000		7,000	
長 期 借 入 金	21,585		30,274		8,689	
長 期 未 払 金	8,204		449		7,755	
再評価に係る繰延税金負債			5,967		5,967	
退職給付引当金	11,626		5,985		5,641	
役員退職慰労引当金			801		801	
長期預り保証金	356		28		327	
その他の固定負債	22		12		9	
負 債 の 部 合 計	198,086	(54.4)	191,436	(44.0)	6,650	(3.4)
資 本 金	37,519	10.3	37,519	8.6		
資 本 剰 余 金	(79,342)	21.9	(157,516)	36.2	(78,174)	98.5
資 本 準 備 金	79,342		157,501		78,158	
その他の資本剰余金	()		(15)		(15)	
自己株式処分差益			15		15	
利 益 剰 余 金	(48,402)	13.3	(35,197)	8.1	(13,204)	27.3
利 益 準 備 金	7,760		7,760			
任 意 積 立 金	(31,992)		(33,375)		(1,382)	
特別償却準備金	164		120		44	
圧縮記帳積立金	5,563		4,790		773	
別 途 積 立 金	26,264		28,464		2,200	
当期末処分利益(:未処理損失)	8,649		5,937		14,586	
土地再評価差額金			8,698	2.0	8,698	
その他有価証券評価差額金	784	0.2	5,473	1.2	4,688	597.4
自 己 株 式	318	0.1	576	0.1	257	80.8
資 本 の 部 合 計	165,730	(45.6)	243,829	(56.0)	78,099	(47.1)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	363,817	100.0	435,266	100.0	71,449	19.6

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 (前期) (当期) (増減)
174,682百万円 70,278百万円 104,404百万円
2.保証債務残高 (うち保証予約等)
26,504百万円 44,054百万円 17,550百万円
(10,451百万円) (7,663百万円) (2,788百万円)
なお、当期につきましては、当社と事業子会社との連帯保証21,065百万円が含まれており、当社は
その債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。
3.自己株式数 399,141株 568,877株 169,736株
4.発行済株式数の増加(株式交換) 発行株式数 174,008,969株 交換比率 1:0.621 資本組入額 0円

(3)比較利益処分計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期	当 期	増 減
当期末処分利益（：未処理損失）	8,649	5,937	14,586
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	71	120	48
圧縮記帳積立金取崩額	966	2,439	1,472
別途積立金取崩額		11,500	11,500
計	9,687	8,122	1,565
利益処分額			
株主配当金	1,786	2,655	869
(1株につき)	(5円)	(5円)	
役員賞与金	45		45
(内監査役分)	(4)	()	
特別償却準備金	27		27
圧縮記帳積立金	193		193
別途積立金	2,200		2,200
次期繰越利益	5,435	5,466	30

(注) 当期は上記のほかに2,655百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は一括費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

ミノルタ(株)との合併により受け入れた会計基準変更時差異の費用処理

ミノルタ(株)との合併により受け入れた会計基準変更時差異を当社の会計方針に基づき一括費用処理し、特別損失として 2,169 百万円計上しております。

退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 4 月 1 日に旧ミノルタ(株)退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用しております。

本移行に伴う影響額を特別損失として 23 百万円計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当期末に委員会等設置会社への移行及びミノルタ(株)との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当期末において同規程に基づく支給見込額のうち当期の発生額 287 百万円を営業費用に、過年度分相当額 513 百万円を特別損失に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引。

ヘッジ対象：外貨建予定取引及び社債・借入金。

(3)ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地をミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(1)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2)再評価実施日

平成14年3月31日

(3)再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

5,042百万円

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)役員の業績連動報酬の会計処理

委員会等設置会社への移行に伴い、当期から役員の業績連動報酬について発生時に費用処理しております。

15. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

16. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成15年3月31日)	当期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産	百万円	百万円
税務上の繰越欠損金	-	5,001
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,938	4,976
減価償却費の損金算入限度超過額	-	374
投資有価証券評価損	-	354
未払賞与損金算入限度超過額	1,558	92
関係会社株式評価損	14,654	-
事業再編・整理損失引当金	2,205	-
関係会社整理損失引当金	1,739	-
関係会社出資金評価損	750	-
棚卸資産評価減	730	-
その他	3,715	81
繰延税金資産小計	37,293	10,881
評価性引当額	13,878	2,575
繰延税金資産合計	23,414	8,305
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	533	3,755
固定資産圧縮積立金等	3,340	1,612
退職給付信託設定益	3,592	1,082
繰延税金負債合計	7,467	6,450
繰延税金資産の純額	15,947	1,855
再評価に関わる繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	-	5,967

17. 役員の変動

平成16年5月20日開催の指名委員会において、6月25日開催予定の当社定時株主総会に付議する取締役候補者を以下のとおりとすることに決定いたしました。また、同日開催の取締役会において、6月25日の取締役会で正式決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）の選任案、および執行役の担当職務予定を決定いたしました。

1. 取締役候補者 ()内は現職
- <再任>
- | | |
|--------|--|
| 取締役会議長 | 植松 富 司 (取締役会議長) |
| 取締役 | 岩 居 文 雄 (取締役代表執行役社長) |
| 取締役 | 太 田 義 勝 (取締役代表執行役副社長、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)代表取締役社長) |
| 取締役 | 片 田 哲 也 (取締役、(株)小松製作所相談役特別顧問) |
| 取締役 | 藤 原 菊 男 (取締役、(株)島津製作所相談役) |
| 取締役 | 井 上 礼 之 (取締役、ダイキン工業(株)代表取締役会長) |
| 取締役 | 東 山 善 彦 (取締役) |
| 取締役 | 小 板 橋 洸 夫 (取締役) |
| 取締役 | 本 藤 正 則 (取締役常務執行役) |
- <新任>
- | | |
|-----|---------------------------------------|
| 取締役 | 中 山 悠 (明治乳業(株)代表取締役会長) |
| 取締役 | 河 浦 照 男 (常務執行役、コニカミノルタエムジー(株)代表取締役社長) |
| 取締役 | 石 河 宏 (執行役、法務部長) |

片田哲也氏、藤原菊男氏、井上礼之氏、中山悠氏の4名は、商法第188条第2項第7号/2に定める社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役 ()内は現職
- | | |
|-----|-------------------------------|
| 取締役 | 藤 村 宏 幸 (取締役、(株)荏原製作所取締役名誉会長) |
| 取締役 | 田 嶋 紀 雄 (取締役常務執行役) |
| 取締役 | 神 戸 勝 (取締役常務執行役) |
3. 執行役予定者 ()内は現職
- <再任>
- | | |
|----------|--|
| 代表執行役社長 | 岩 居 文 雄 (取締役代表執行役社長) |
| 代表執行役副社長 | 太 田 義 勝 (取締役代表執行役副社長、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)代表取締役社長) |
- 常務執行役
- | |
|---------------------------------------|
| 本 藤 正 則 (取締役常務執行役、経理部・財務部・総務部・法務部担当) |
| 河 浦 照 男 (常務執行役、コニカミノルタエムジー(株)代表取締役社長) |
- * 常務執行役
- | |
|------------------|
| 石 河 宏 (執行役、法務部長) |
|------------------|
- 常務執行役
- | |
|--|
| 岩 間 秀 彬 (常務執行役、コニカミノルタフォトイメージング(株)代表取締役社長) |
| 藤 井 博 (常務執行役、コニカミノルタフォトイメージング(株)代表取締役副社長) |
| 山 名 昌 衛 (常務執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役) |
- * 常務執行役
- | |
|--|
| 河 野 盾 臣 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役) |
|--|
- * 常務執行役
- | |
|----------------------|
| 染 谷 義 彦 (執行役、経営監査室長) |
|----------------------|
- * 常務執行役
- | |
|----------------------------------|
| 松 丸 隆 (執行役、コニカミノルタオプト(株)代表取締役社長) |
|----------------------------------|

- * 常務執行役 宮地 剛 (執行役、経営戦略室長)
 執行役 大浦 三治 (執行役、人事部人事統合PTリーダー)
 執行役 小野寺 薫 (執行役、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長)
 執行役 齋藤 知久 (執行役、コニカミノルタフォトイメージング(株)取締役)
 執行役 古川 博 (執行役、コニカミノルタセンシング(株)代表取締役社長)
 執行役 堀 利文 (執行役、人事部長)
 < 新任 >
 執行役 木谷 彰男 (コニカミノルタビジネステクノロジー(株)取締役)
 執行役 中村 正 (コニカミノルタエムジー(株)取締役開発センター長)
 執行役 松本 泰男 (コニカミノルタビジネステクノロジー(株)取締役)
 * 印は昇任予定者となっております。

4. 退任予定執行役 ()内は現職
 常務執行役 田嶋 紀雄 (環境安全・品質管理部担当兼関西支社長)
 常務執行役 神戸 勝 (経営戦略室・人事部・広報宣伝部・コンプライアンス担当、危機管理委員会委員長)
 常務執行役 坂口 洋文 (コニカミノルタビジネステクノロジー(株)専務取締役)
 常務執行役 新谷 恭将 (IT企画管理部担当)
 常務執行役 関 誠之 (中国室長)
 執行役 石原 俊昭 (コニカミノルタビジネスエキスパート(株)代表取締役社長)
 執行役 大場 勝 (コニカミノルタフォトイメージング(株)取締役)
 執行役 佐田 泰業 (総務部長)
 執行役 武木田 義祐 (コニカミノルタテクノロジーセンター(株)取締役)

5. 6月25日付 執行役の担当職務予定

役位	氏名	担当職務 (又は常勤の事業会社・共通機能会社職務)
代表執行役 社長	岩居 文雄	
代表執行役 副社長	太田 義勝	コニカミノルタビジネステクノロジー(株)代表取締役社長
常務執行役	本藤 正則	経理部・財務部・IT企画管理部 担当
常務執行役	河浦 照男	経営戦略室(長) 担当 兼 危機管理委員会委員長
常務執行役	石河 宏	法務部(長)・コンプライアンス 担当
常務執行役	岩間 秀彬	環境安全・品質管理部・技術戦略室 担当
常務執行役	河野 盾臣	コニカミノルタビジネステクノロジー(株)常務取締役
常務執行役	染谷 義彦	経営監査室(長)

役位	氏名	担当職務 (又は常勤の事業会社・共通機能会社職務)
常務執行役	藤井 博	総務部(長)・広報宣伝部 担当 兼 関西支社長
常務執行役	松丸 隆	コニカミノルタオプト(株)代表取締役社長
常務執行役	宮地 剛	コニカミノルタフォトイメージング(株)代表取締役社長
常務執行役	山名 昌衛	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役
執行役	大浦 三治	コニカミノルタビジネスエキスパート(株)代表取締役社長
執行役	小野寺 薫	コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長 兼 コニカミノルタホールディングス(株)技術戦略室長
執行役	木谷 彰男	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役
執行役	齋藤 知久	コニカミノルタフォトイメージング(株)常務取締役
執行役	中村 正	コニカミノルタエムジー(株)代表取締役社長
執行役	古川 博	コニカミノルタセンシング(株)代表取締役社長
執行役	堀 利文	人事部長
執行役	松本 泰男	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役

注) 記載は取締役兼務執行役を除き役位別50音順。

以 上

17. 役員の変動

平成16年5月20日開催の指名委員会において、6月25日開催予定の当社定時株主総会に付議する取締役候補者を以下のとおりとすることに決定いたしました。また、同日開催の取締役会において、6月25日の取締役会で正式決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）の選任案、および執行役の担当職務予定を決定いたしました。

1. 取締役候補者 ()内は現職
- <再任>
- | | |
|--------|--|
| 取締役会議長 | 植松 富 司 (取締役会議長) |
| 取締役 | 岩 居 文 雄 (取締役代表執行役社長) |
| 取締役 | 太 田 義 勝 (取締役代表執行役副社長、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)代表取締役社長) |
| 取締役 | 片 田 哲 也 (取締役、(株)小松製作所相談役特別顧問) |
| 取締役 | 藤 原 菊 男 (取締役、(株)島津製作所相談役) |
| 取締役 | 井 上 礼 之 (取締役、ダイキン工業(株)代表取締役会長) |
| 取締役 | 東 山 善 彦 (取締役) |
| 取締役 | 小 板 橋 洸 夫 (取締役) |
| 取締役 | 本 藤 正 則 (取締役常務執行役) |
- <新任>
- | | |
|-----|---------------------------------------|
| 取締役 | 中 山 悠 (明治乳業(株)代表取締役会長) |
| 取締役 | 河 浦 照 男 (常務執行役、コニカミノルタエムジー(株)代表取締役社長) |
| 取締役 | 石 河 宏 (執行役、法務部長) |

片田哲也氏、藤原菊男氏、井上礼之氏、中山悠氏の4名は、商法第188条第2項第7号/2に定める社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役 ()内は現職
- | | |
|-----|-------------------------------|
| 取締役 | 藤 村 宏 幸 (取締役、(株)荏原製作所取締役名誉会長) |
| 取締役 | 田 嶋 紀 雄 (取締役常務執行役) |
| 取締役 | 神 戸 勝 (取締役常務執行役) |
3. 執行役予定者 ()内は現職
- <再任>
- | | |
|----------|--|
| 代表執行役社長 | 岩 居 文 雄 (取締役代表執行役社長) |
| 代表執行役副社長 | 太 田 義 勝 (取締役代表執行役副社長、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)代表取締役社長) |
- 常務執行役
- | |
|---------------------------------------|
| 本 藤 正 則 (取締役常務執行役、経理部・財務部・総務部・法務部担当) |
| 河 浦 照 男 (常務執行役、コニカミノルタエムジー(株)代表取締役社長) |
- * 常務執行役
- | |
|------------------|
| 石 河 宏 (執行役、法務部長) |
|------------------|
- 常務執行役
- | |
|--|
| 岩 間 秀 彬 (常務執行役、コニカミノルタフォトイメージング(株)代表取締役社長) |
| 藤 井 博 (常務執行役、コニカミノルタフォトイメージング(株)代表取締役副社長) |
| 山 名 昌 衛 (常務執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役) |
- * 常務執行役
- | |
|--|
| 河 野 盾 臣 (執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役) |
|--|
- * 常務執行役
- | |
|----------------------|
| 染 谷 義 彦 (執行役、経営監査室長) |
|----------------------|
- * 常務執行役
- | |
|----------------------------------|
| 松 丸 隆 (執行役、コニカミノルタオプト(株)代表取締役社長) |
|----------------------------------|

- * 常務執行役 宮地 剛 (執行役、経営戦略室長)
 執行役 大浦 三治 (執行役、人事部人事統合PTリーダー)
 執行役 小野寺 薫 (執行役、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長)
 執行役 齋藤 知久 (執行役、コニカミノルタフォトイメージング(株)取締役)
 執行役 古川 博 (執行役、コニカミノルタセンシング(株)代表取締役社長)
 執行役 堀 利文 (執行役、人事部長)
 < 新任 >
 執行役 木谷 彰男 (コニカミノルタビジネステクノロジー(株)取締役)
 執行役 中村 正 (コニカミノルタエムジー(株)取締役開発センター長)
 執行役 松本 泰男 (コニカミノルタビジネステクノロジー(株)取締役)
 * 印は昇任予定者となっております。

4. 退任予定執行役 ()内は現職
 常務執行役 田嶋 紀雄 (環境安全・品質管理部担当兼関西支社長)
 常務執行役 神戸 勝 (経営戦略室・人事部・広報宣伝部・コンプライアンス担当、危機管理委員会委員長)
 常務執行役 坂口 洋文 (コニカミノルタビジネステクノロジー(株)専務取締役)
 常務執行役 新谷 恭将 (IT企画管理部担当)
 常務執行役 関 誠之 (中国室長)
 執行役 石原 俊昭 (コニカミノルタビジネスエキスパート(株)代表取締役社長)
 執行役 大場 勝 (コニカミノルタフォトイメージング(株)取締役)
 執行役 佐田 泰業 (総務部長)
 執行役 武木田 義祐 (コニカミノルタテクノロジーセンター(株)取締役)

5. 6月25日付 執行役の担当職務予定

役位	氏名	担当職務 (又は常勤の事業会社・共通機能会社職務)
代表執行役 社長	岩居 文雄	
代表執行役 副社長	太田 義勝	コニカミノルタビジネステクノロジー(株)代表取締役社長
常務執行役	本藤 正則	経理部・財務部・IT企画管理部 担当
常務執行役	河浦 照男	経営戦略室(長) 担当 兼 危機管理委員会委員長
常務執行役	石河 宏	法務部(長)・コンプライアンス 担当
常務執行役	岩間 秀彬	環境安全・品質管理部・技術戦略室 担当
常務執行役	河野 盾臣	コニカミノルタビジネステクノロジー(株)常務取締役
常務執行役	染谷 義彦	経営監査室(長)

役位	氏名	担当職務 (又は常勤の事業会社・共通機能会社職務)
常務執行役	藤井 博	総務部(長)・広報宣伝部 担当 兼 関西支社長
常務執行役	松丸 隆	コニカミノルタオプト(株)代表取締役社長
常務執行役	宮地 剛	コニカミノルタフォトイメージング(株)代表取締役社長
常務執行役	山名 昌衛	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役
執行役	大浦 三治	コニカミノルタビジネスエキスパート(株)代表取締役社長
執行役	小野寺 薫	コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長 兼 コニカミノルタホールディングス(株)技術戦略室長
執行役	木谷 彰男	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役
執行役	齋藤 知久	コニカミノルタフォトイメージング(株)常務取締役
執行役	中村 正	コニカミノルタエムジー(株)代表取締役社長
執行役	古川 博	コニカミノルタセンシング(株)代表取締役社長
執行役	堀 利文	人事部長
執行役	松本 泰男	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役

注) 記載は取締役兼務執行役を除き役位別50音順。

以 上